

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

官交ショッピングアンドレストラン株式会社  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>362,793</b>	<b>流動負債</b>	<b>546,865</b>
現金及び預金	102,738	買掛金	168,019
未収金	137,782	短期借入金	201,424
商品	81,675	未払金	96,426
貯蔵品	5,565	未払費用	49,689
前払費用	4,921	未払法人税等	1,473
その他の流動資産	889	預り金	6,493
繰延税金資産	29,970	賞与引当金	14,611
貸倒引当金	△ 749	リース債務	8,728
<b>固定資産</b>	<b>1,151,392</b>	<b>固定負債</b>	<b>863,127</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,074,178</b>	長期借入金	460,446
建物	136,746	退職給付引当金	26,582
建物附属設備	28,763	リース債務	8,995
構築物	21,456	資産除去債務	9,718
機械及び装置	4,587	長期未払金	357,384
車両運搬具	1,054		
工具器具備品	17,194		
土地	464,453		
庭園	11,707		
建設仮勘定	370,872		
リース資産	17,341		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,100</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,409,993</b>
電話加入権	2,031		
ソフトウェア	677	<b>【純資産の部】</b>	
その他の無形固定資産	390	<b>株主資本</b>	<b>104,193</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>74,114</b>	資本金	50,000
長期前払費用	1,586	資本剰余金	353,811
その他の投資	72,528	資本準備金	353,811
破産更生債権等	124,776	利益剰余金	△ 299,618
貸倒引当金	△ 124,776	その他利益剰余金	△ 299,618
		繰越利益剰余金	△ 299,618
		<b>純資産合計</b>	<b>104,193</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,514,186</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,514,186</b>

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

3. 資産除去債務に関する注記

当社は、店舗の不動産賃貸契約を締結しており店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用期間は契約(2店舗)から10年及び13年間、割引率は、1.049%及び0.973%を採用している。

4. その他の注記

(1) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品・・・先入先出法による原価法。
- ・ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法。

② 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の有形固定資産については、主として定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

③ 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ・ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

⑥ 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法へ変更している。

⑦ 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

(2) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 492,840千円

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間における発行済株式の種類および株式数

普通株式 800株

5. 当期純損益金額

当期純利益 △123,250千円